

●農林水産業燃油・肥料等高騰対策支援事業  
1,970万円（うち一財306.4万円）

コロナ感染症や国際市況の影響で、高騰した燃油および肥料（飼料）の価格上昇分の一部を、農林水産物の生産者に助成します。※ただし、他の制度で助成されるものをのぞく。

- 水稻 10aあたり1,500円
- 園芸（重点振興作物・振興作物）10aあたり5,000円
- 他にも繁殖牛、肥育牛、乳牛、家禽、林業、水産業など



●学校給食原材料高騰対策事業  
215.5万円（うち一財33.5万円）

コロナ感染症の影響による原材料費が高騰しているが、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施し、保護者負担を軽減します。



●学校教育活動継続支援事業  
190.5万円（うち一財13.1万円）

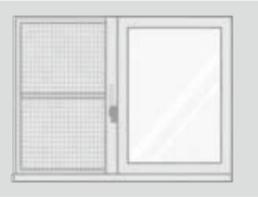
生徒の学びの保障のために、コロナ感染症対策に必要な物品の購入経費に対する町負担分の経費に充当します。



●舟形小中学校換気設備設置事業  
122万円（うち一財16万円）

コロナ感染症対策として、教室等に換気のための網戸を設置し、生徒の感染リスクの低減を図ります。

- 網戸設置枚数
- 小学校 18枚
- 中学校 35枚



●町特産品販売促進事業  
300.7万円（うち一財39.3万円）

コロナの影響で売り先が減少した鮎を、加工鮎として福祉施設へ寄贈します。また、テイクアウトやドライブスルー販売を中心とした「ふながた若鮎まつり」を開催する際に、感染症対策のため予約対応や配達、それに伴う広告宣伝業務を委託し、焼却可能な紙製容器包装等をテイクアウトに活用する事業者へ補助を行います。



●鮎購入補助事業  
300万円（うち一財39.2万円）

コロナの影響で売り先が減少した鮎の販売促進を図るため、PRのため鮎を値引き販売する小国川漁業協同組合に対し、販売金額の補助を行います。



1尾あたり  
上限100円

●公衆浴場燃料等高騰対策支援事業  
810.9万円（うち一財126.1万円）

公衆浴場の健康増進施設として利用者の利便性を維持し事業継続を図るため、燃油高騰および電気料金の値上げに対して支援を行います。



●公共施設等感染予防対策事業  
683.8万円（うち一財89.5万円）

公共施設や避難所でのコロナ感染症対策のため、手指消毒用アルコールなどの感染症対策物資に加え、空気清浄機を配置します。

- 第1回提出分（事業費100万円）  
手指消毒アルコール、ペーパータオル、ノータッチディスペンサー など
- 第2回提出分（事業費683.8万円）  
空気清浄機 59台



●小中学校修学旅行等参加者に係る抗原検査キット購入事業 13.9万円  
（うち一財1.8万円）

県外修学旅行等における児童、生徒、関係者の感染拡大防止のため、抗原検査キットを購入します。

▼問い合わせ先  
舟形町まちづくり課企画調整係  
☎(32) 0104

※事業内容などについて変更になる場合があります。必要に応じてお知らせします。

今回紹介する事業は、7月7日臨時議会で議決された第2回提出分（追加交付分）で、原油価格や物価高騰対応の事業も含まれます。

広報ふながた6月号に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について紹介します。この交付金は、新型コロナウイルス感染拡大防止と、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するためのものです。

追加交付額

5,288万円

第1・2回合計額

1億2,402万2千円

（原）原油価格・物価高騰対応分

●緊急支援給付金事業 町の一般財源  
500万円（うち一財77.8万円）

コロナ感染症の影響に加え、原油価格および物価高騰の影響を受ける事業者に対し支援金を給付することで、事業継続を図ります。

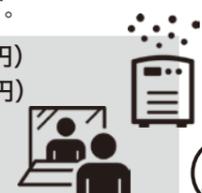
- ▼対象要件  
令和4年4～6月のいずれかの売上げが、令和元年～3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少
- ▼給付額  
○個人事業主 5万円 ○法人 10万円



●新生活様式対応支援事業  
1,200万円（うち一財186.6万円）

コロナ感染症の影響に加え、原油価格および物価高騰の影響を受ける事業者が経済回復に向け、新生活様式に対応するために行う設備投資などに補助金を交付し、事業継続を図ります。

- 第2回提出分（事業費1,200万円）
- 第1回提出分（事業費 400万円）
- ▼補助率 町3/4（上限20万円）  
・空気清浄機 ・換気設備  
・感染対策用パーテーション など



令和4年度（追加交付分）  
新型コロナウイルス感染症対応  
地方創生臨時交付金の使い道

